

## I. 事業の概況

平成29年度の我が国経済は、輸出主導の景気拡大が続き、デフレ脱却に向けて緩やかながらも着実に前進し、企業業績の改善が続き賃金上昇の動きも出始めてきた。このことからデフレ状態に後戻りしないために不可欠な自律的回復の兆しが見られた年と言えるが、民間消費は労働需要の逼迫で賃金上昇率の高まりや高齢化による将来不安などから、先行きの消費を下支え、景気回復には未だ不透明なままとなった。

世界経済の着実な回復が続くなか、就任から1年が経過した米国のトランプ大統領の言動や北朝鮮問題など国際的な情勢の変化に伴い、為替・内外株式市場や原油価格の変動リスクなど、世界政治・経済においても大きな影響を及ぼす可能性も高まってきた。

農業分野では、農業総産出額、生産農業所得とも増加傾向となってきたが、米国抜きでのTPP交渉合意・協定署名、EUとのEPA交渉の大枠合意、農業構造の変化をふまえた農業政策の確立、准組合員事業利用規制に関する組合員アンケート調査や農協法5年後検討条項を踏まえた対応など、課題は山積している。

一方、昨年は7月の九州北部の豪雨災害をはじめ、度重なる台風等の自然災害などによって、農業分野において、甚大な被害をもたらすなど多難な年であった。また、発生から7年が経過した東日本大震災の被災地では津波被災農地の約8割で営農再開が見込まれるなど、一步ずつ復興の道を歩んでいるが、東電福島原発問題による風評被害対策など、依然として多くの課題を抱えながら、復興に取り組んでいる。

このような状況の中、JAグループにおいては、平成30年度が第27回JA全国大会決議実践期間の最終年度であるが、平成29年度は「創造的な自己改革への挑戦」のスローガンのもと、

自己改革を断行しており「農業者の所得増大」、「農業生産の拡大」への挑戦、および「地域の活性化と組合員のメンバーシップ強化」の確立等、自己改革への取組みの成果が問われる重要な経過年度となり、本会としても農山漁村振興を通じて、農家所得の向上等への貢献を加速していく必要性が増した年であった。

地方創生の3要素である「まち、ひと、しごと」へ向けた掛け声のもと日本全体の活力向上を目的とした施策が展開されるなか、観光関連産業を経済の牽引役として日本を観光先進国とする取組みが活発化してきた。特に、平成29年の訪日外国人旅行者（インバウンド）が2,869万人に達し、国民の農村への関心の高まりや、急増する訪日外国人旅行者（インバウンド）需要への取り込みによる地域の活性化に期待が増しており、農山漁村においても、インバウンド需要を含めた旅行者を呼び込むことによって農山漁村の所得向上を実現し、地域の活性化につなげるための農山漁村滞在型旅行「農泊」の推進が進められてきた。2月には、全国の農泊推進地域の総合的支援を担う「(一社)日本ファームステイ協会」の設立発起人として、中核的運営に携わった。

このような情勢のなかで、本会は、8月で創立50周年を迎え、また一般法人移行5年目、中期経営計画2年目の年度として、農山漁村の活性化とともに観光振興等に寄与することを目的に、公益目的支出計画に基づく継続事業と収益事業の確立に向けて各事業に取り組んだ。

継続事業は、都市農村交流事業として、援農ボランティア、食と農の理解促進、農山漁村の魅力を伝える体験交流企画の内容充実を図るなど、総合的交流促進活動を取り進めた。

また、地域の受入体制整備にかかわる研修、受入プログラム開発、および相談等を行う地域交流支援事業の拡大と強化に取り組むとともに、国、行政等の交付金事業等を活用した取組みへ積極的に関与し、受入組織の体制整備および人材育成研修等への支援

を通じ、地域と一体となった地域活性化支援を重点的に実施した。

教育研修事業として継続実施している資格取得研修を充実するとともに、さらに、各事業と連携した広報・調査研究活動等の取り組みをすすめた。

収益事業は、観光人材育成事業および日本農業検定事業を中心に、収益事業としての確立を目指して取り組んできた。

## 【継続事業】

### 1. 都市農村交流事業

一般社団法人として公益目的支出計画を適確に実施するため、移行前の公益事業を継続事業と位置付け、農山漁村地域の活性化に寄与するため、下記の事業を実施した。

#### 〔1-1 体験交流事業〕

##### (1) 援農ボランティア活動の拡充

日本の農業・農村や農畜産物の理解促進を図るため、担い手不足が深刻な農村を主な対象に、援農ボランティア「快汗！猫の手援農隊」を実施し、農作業支援をしてもらう都市生活者を募り、農村地域との交流を促進した。新たに青森県内JAと連携し、にんにくとりんごの収穫援農を実施した。また東京・西日本地区にて日頃、援農隊を支援していただいている参加者と受入農家との相互交流を促進するため、「猫の手感謝祭」を開催し、援農隊への参加を呼びかけた。その結果、全国の受入地域数21箇所（企画数28）、ボランティア総数は453名の参加となった。

## (2) 食と農の理解を深める食育交流企画の実施

都市住民を対象に、食の安全や食味、食文化への関心を高め、毎日の食を支える日本農業や国産農畜産物の重要性についての理解促進を図るため、食育に特化した学習型交流企画を「田舎でいいね！食育探訪」として体系化し、全国14箇所14企画、参加者総数546名で実施した。

## (3) 移住・就農喚起に向けた田舎暮らし体験の拡大

移住や二地域居住・交流居住など田舎暮らしへの興味・関心を深めてもらうため、「田舎暮らし体験」を体系化し、地域行政と連携を図りつつ、地域とのコミュニケーションや生活文化・郷土の歴史について奥行きのある交流ができる滞在型企画を実施し、全国10箇所で10企画、参加者総数158名で実施した。

## (4) 農業・農村ファン創りに向けた体験型交流企画の実施

都市生活者の農業・農村に対する理解や関心を高めるため、手軽に農村での交流ができる「体験型交流企画」を実施し、広く子どもから家族を対象に農業・農村のファン創りを目指しつつ、次のステップとして援農ボランティアや食育・田舎暮らし企画への参加を促すために「ふるさと体験交流」を実施した結果、54企画、1,698名が参加した。

なお、企画、実施する中で、本会事業活動への理解促進を図るとともに、WEBサイトやメールマガジンによる情報提供も積極的に実施した。その結果、ふるさと倶楽部会員4,504名、メールマガジン登録者1,036名となり、一定のファン（賛同者）の拡大につながった。

## 〔 1 - 2 地域交流支援事業 〕

### (1) 地域交流企画の提案と地域での展開

国の交付金等を活用した受入地域協議会等の取組みに関与し、マーケティング、地域資源の発掘・活用、受入体制の整備および人材育成研修等を行うことにより、地域と一体となった地域活性化の取組みを実施した。

### (2) 農泊における全国推進

国が推し進める農泊（農山漁村地域における日本ならではの伝統的な生活体験や農山漁村地域の人々との交流を楽しむ農山漁村滞在型旅行）では、農林水産省「農山漁村振興交付金・広域ネットワーク推進事業（農泊シンポジウムの開催）」に関する事業を本会で受託し、(株)農協観光と連携を図りながら、全国9会場（7～9月）にて開催した。（参加者数1,232名）

同シンポジウムでは、全国で取り組みを予定している事業者の一助となるべく、農水省（各地方農政局）のニーズに沿った課題設定から農泊のビジネス化へ向けての考え方を示した。また、「農泊」の認知度を向上し、農泊に取り組む地域の掘り起しを行うとともに、地域と国内外の旅行会社等とのマッチングにより、地域の更なるビジネス化を支援する「農泊シンポジウム2.0」の開催を全国5会場（2～3月）にて開催した。（参加者数677名）

## 2. 教育研修事業

### (1) 観光振興のための資格取得研修の実施

農山漁村地域の活性化ならびに観光振興を目的として、旅行業法第12条の10（企画旅行の円滑な実施のための措置）で定められた「旅程管理業務を行う者」の資格取得を支援するため、旅行業関

係従業員を対象として「旅程管理研修」を全国49会場で開催し、608名が参加した。

また旅行業を営むにあたり必要とされる「旅行業務取扱管理者」国家資格の取得希望者を対象として「旅行業務取扱管理者国家試験対策講座」を全国23会場で開催、206名が参加し、消費者に安心・安全の旅を提供できる人材の育成支援に努めた。

### 3. 広報・調査研究事業

#### (1) 機関紙、広報誌およびインターネットの活用による広報活動の充実

広報活動については、インターネット活用による情報発信機能を充実させるため、ホームページとフェイスブックを併用したSNSを活用し、若者層から高齢者層まで幅広く、本会の事業内容はじめ農と食に関する様々な地域の情報を発信した。

また、広報誌「ふれあい」を年6回、各10,000部発行し、都市住民を対象とした会員組織「ふるさと倶楽部」はもとより、JAならびに系統関連団体、行政をはじめ各種団体・企業等に配布し、農山漁村地域の観光・生活・文化などの情報を積極的に発信し、農山漁村や食への理解、地域の活性化促進に努めた。

加えて、発行後4年を迎えた、JAグループ向けの機関紙「つなぐ」の増刷を図り、JA各団体等との事業連携を中心とする本会の事業内容を具体的に掲載し、積極的な情報提供を行った。

#### (2) 農山漁村における民俗文化資源の保存・普及支援の実施

調査研究事業については、農山漁村地域の民俗文化資源の保存・普及支援に資するため、「第29回民俗芸能と農村生活を考える会」を開催し、行政やJA等の後援のもと、宮城県登米市豊里町に古来伝承されてきた「上町法印神楽」（県指定無形民俗文化財）を題材

に伝統芸能と共に生きる住民の生活を紹介し、農山村の置かれている現状を考えるとともに登米市の農産物・加工品等の紹介を行った。

### (3) 農業・農村の理解促進ならびに農観連携に向けた調査研究の実施

農業農村の理解促進、都市農村交流や観光振興等による地域活性化に関する調査研究として、特に、「農山漁村で過ごすグリーン・ツーリズムと他の観光の組み合わせによる新たな観光需要の開拓」、ならびに「外国人旅行者を農山漁村へ誘致するための受入環境整備やプロモーションの推進」に関する調査研究を行い、第一次報告書として取りまとめた。

### (4) 創立50周年記念誌「50年のあゆみ」の発刊

平成29年8月1日に創立50周年を迎え、記念事業として50周年記念誌「50年のあゆみ」を発刊し、入会会員ならびにJA関係団体等へ配布した。

## 【継続事業を補完する収益事業】

以上1～3までの継続事業に加えて、経営基盤を強化する観点から、収益事業部門の確立をめざして以下の取り組みを実施した。

## 4. 観光人材育成事業

### (1) 観光客受入を促進する研修の実施

観光関係従事者を対象として、増加している外国人観光客の受入に必要な基礎的知識の習得や、施設等の顧客対応力向上を図るための研修として「既存宿泊施設との連携から始まる農村漁村滞在旅行（農泊）について」等を開催し、5会場で216名が受講した。

## (2) 受入地域の体制整備に係る研修の開発と実施

- ① 農山漁村の自然体験活動における安全管理・衛生管理等の基本知識の習得を目的に、山形県最上町、栃木県那須烏山市と連携し、「リスクマネジメント研修」として実施した。  
さらに、新潟県と連携して「地域別リスクマネジメント研修会」を新潟県内3会場で開催した。
- ② 地域の受入体制に係る安全・衛生管理研修を「リスクマネジメント研修会」として、初級編1回、上級編を1回開催した。
- ③ 受入協議会や保育士を主対象に「自然・農林体験活動における実地研修会」を八ヶ岳農林体験学習協議会と連携し、長野県原村で3回開催した。
- ④ 受入れ協議会を主対象に、体験プログラムの磨き上げから滞在型プラン造成までの手法を学ぶ「プラン造成研修会」を秋田花まるっグリーン・ツーリズム推進協議会と連携し、秋田県内の3地域で開催した。

## 5. 日本農業検定事業

日本農業検定は実施5年目を迎え、農業や食への理解促進と農業への関心を高めるための検定として、2級・3級テキスト全面改訂を実施し、3級から1級へと段階的かつ継続的に習得出来る教材が完成し、更なる受検者の拡大と着実な浸透を図った。

特にJAグループ職員に必要な農業の基礎的な知識の習得を目的に全国へ普及拡大を図った。

その結果、平成30年1月に第5回試験を実施し、JAグループをはじめ、学校、一般企業、都市住民など合計3,184名が受検した。その内JAグループの受検者は75%に達しており、JAグループ内での受検者が拡大している。また、総合格者数は2,127名で、合格率は67%であった。

## 6. その他

「ふるさとふれ愛便」事業については、5月末をもって取り扱いを終了し、(株)農協観光グループ全体での国産農畜産物・加工品等の販売支援の観点から、より効果的な事業展開を図ることを目指して、今年6月より(株)農協観光が取り扱う“地域特産品”のWEB販売サイト『サトクル』へ業務移管を行った。